

地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（素案）目次

第1 背景

1. 地方分権型社会の確立とこれを支える安定的な地方税財源の充実確保の必要性
2. 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の見直しの必要性

第2 基本的考え方

1. 地方法人特別税制度の廃止
2. 地方法人課税の見直し
3. 多様な選択肢の検討

第3 改革の方向性

1. 早期に実施すべき改革

(1) 税源交換

税源交換：試案1

税源交換：試案1-2

税源交換：試案2

2. 引き続き検討すべき改革

(1) 地方共同税

(基本的考え方)

(憲法との関係)

(ドイツの共同税との比較)

地方共同税：試案1

地方共同税：試案2

(2) 税源交換と地方共同税の併用

税源交換と地方共同税の併用：試案

(3) 地方共有税

地方共有税：試案

(4) 地方共同機構

地方共同機構：試案

第4 改革にあたっての留意点

1. 地方の意見の反映
2. 地方交付税の役割

第5 その他の検討課題

(地方法人課税の外形課税化)

(地方法人課税の分割基準の見直し)